

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価結果

第9期介護保険事業計画に記載の内容				R6年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
自立支援、介護予防、重度化防止	高齢者の割合が年々上昇しており、特に後期高齢者が増加傾向にある。R7年4月末で高齢化率は36.5%。一方で生産人口が本市を占める割合が年々減少し、医療・介護の需要が高まるなか、少子高齢化が本格化。第8期計画に引き続き「市民力・地域力」を活かし、互いに支え合う「地域のネットワーク」のさらなる充実が重要。	高齢者サロンの運営	地域の高齢者が気軽に参加できる場である「サロン活動」を広く周知し、地域住民が主体的に介護予防活動を行なうことができるよう普及促進を図ります。 9期計画中の目標　利用者数　1,800　人	高齢者サロンの運営 R6年度　サロン　延べ利用者数　782人。 生きがい活動（お茶、麻雀等）の場を提供。	△	周知方法の検討、普及促進に努め、他の事業（チームオレンジ等）とマッチングさせて、新規利用者を増やしていきたい。
自立支援、介護予防、重度化防止	高齢者の割合が年々上昇しており、特に後期高齢者が増加傾向にある。R7年4月末で高齢化率は36.5%。一方で生産人口が本市を占める割合が年々減少し、医療・介護の需要が高まるなか、少子高齢化が本格化。第8期計画に引き続き「市民力・地域力」を活かし、互いに支え合う「地域のネットワーク」のさらなる充実が重要。	生活支援体制整備事業の推進	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な主体が参画する協議体（ささえあい会議）を通じ、生活コーディネーターが中心になって生活支援体制の充実を図ります。 9期計画中の目標　協議体開催数　年　4回 取組み内容：ガイドブックの作成・配布。ふまねっと普及促進・マップの作成。生活支援における地域課題の情報共有。取組みの検討推進	協議体「ささえあい会議」R6年度　年5回実施。 R6年度版ガイドブック「高齢者くらしのお役立ちガイドブック」の配布。 ふまねっと「みんなのふまねっと」月2回社協で開催。 広報の発行。サロン事業「みんなのサロン」年3回開催。高齢者スマホ教室開催。地域資源調査。地域づくり研修会開催。	○	ガイドブックについては毎年軽微な変更のみの更新のため、「健康・社会参加編」等、内容を変えて作成する予定。また新たな事業として、生活支援等ボランティアマッチング事業について協議、試行しながらすすめていく。
自立支援、介護予防、重度化防止	一人暮らしの高齢者等が増加することから、住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域全体で支える体制の構築が必要。	高齢者見守りボランティアの拡充	地域住民による高齢者の見守り活動を拡充します。 9期計画中の目標　個人登録者数　120人 団体登録者数　50団体	高齢者見守りボランティア事業 R6年度　登録数　個人104人　団体41団体	○	地域力を高め、一人暮らしの高齢者が自立した生活をおくることができるよう、今後も活動を維持拡充していく。個人ボランティアの目標値達成に向け、周知していく。
自立支援、介護予防、重度化防止	高齢者人口や要支援・要介護認定者数の増加が見込まれている。要介護状態になる前の段階で、高齢期の健康づくりや介護予防に関する知識の普及啓発が必要。介護予防・日常生活圏域二一ス調査においても「意識して取組んでいる」29、0%「きっかけがあれば取り組みたい」20.0%「体力が落ちてきたら取り組みたい」12.4%と介護予防への意識の高いことが伺える。	介護予防普及啓発事業	これまで行ってきた事業の継続のほか、高齢者のニーズに合わせた介護予防教室を開催し介護予防の普及啓発を図ります。 9期計画目標　ふまねっと教室　12回 音楽体操教室　20回 介護予防教室　2回 栄養管理教室　1回	R6年度　ふまねっと教室 12回　高齢者サロンで開催 音楽健康教室　12回 筋トレ教室　2回　男性限定で開催 栄養管理教室　中止	○	栄養管理教室については開催できなかったが、男性参加が少ないという課題もあり、新事業として男性限定の「筋トレ教室」を開催した。参加者からのアンケートでは継続を希望する声も上がっていた。今後も市民ニーズに対応した取組みを考えて事業展開する必要がある。 介護予防を普及することで市民力の向上につながるため、より多くの市民が参加できるよう取り組んでいきたい。
自立支援、介護予防、重度化防止	団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)には、およそ5人に1人にあたる約700万人が認知症になると推計。認知症の方を含めた市民一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮し尊重しつつ支え合う「共生社会」に向け、正しい知識と理解のほか、認知症になっても希望や尊厳をもって暮らし続けている地域の支援体制が重要。	認知症の早期発見・早期対応	初期の段階で医療や介護の支援につなげる認知症初期集中支援チームによる支援を継続。認知症地域支援推進員による地域の特性に応じた認知症施策を推進。 9期計画中の目標)初期集中支援チーム活動件数　5件 認知症地域支援推進員 ・普及啓発の新聞折込やガイドブックの発行 ・認知症カフェの開催　開催方法を検討し定期開催を目指す ・VR認知症体験会ほか、普及啓発、家族支援に繋がる	R6年度　認知症初期集中支援事業　相談件数1件 認知症への普及活動として新聞折込1回、認知症カフェ1回　19名参加、VR認知症体験会19名参加	○	認知症初期支援チームについては初期段階での導入について、拒否が強いなどの困難さがあり伸び悩むが、認知症の相談は多くっており、活動につながるようチーム内で情報共有しながらすすめていく。
自立支援、介護予防、重度化防止	団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)には、およそ5人に1人にあたる約700万人が認知症になると推計。認知症の方を含めた市民一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮し尊重しつつ支え合う「共生社会」に向け、正しい知識と理解のほか、認知症になっても希望や尊厳をもって暮らし続けている地域の支援体制が重要。	認知症サポーター養成	地域で認知症の方とその家族を支えていく認知症サポーターの養成を進め、チームオレンジ設置に向け地域の支援体制を強化します。 9期計画中の目標　認知症サポーター　養成者数　2,300人	認知症サポーター養成講座2回　養成者2,067名	○	目標達成、チームオレンジ拡大に向け、サポーター数を増やす必要がある。受講へのさらなる周知が必要。

第9期介護保険事業計画に記載の内容				R6年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
自立支援、介護予防、重度化防止	団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)には、およそ5人に1人にあたる約700万人が認知症になると推計。認知症の方を含めた市民一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮し尊重しつつ支え合う「共生社会」に向け、正しい知識と理解のほか、認知症になっても希望や尊厳をもって暮らし続けていける地域の支援体制が重要。	チームオレンジの設置	地域住民の繋がりが仕組みとなる「チームオレンジ」の設置に取組みます。 9期計画中の目標　ステップアップ講座の開催2回 チームオレンジ設置数2カ所	ステップアップ講座を1回開催。	△	今後はチームオレンジの活動拠点、内容を具体的にし取り組む予定。他の事業とのマッチングも検討しながら拡充していきたい。
給付適正化	要介護認定者の増加により介護サービス需要が高まる中、制度の持続には財源と人材の効率的活用が不可欠です。国の方針により、従来の5事業を「要介護認定の適正化」「ケアプラン点検（住宅改修含む）」「医療情報の実合・縦覧点検」の3事業に再編することとなり、本市もこれに沿って実施方法を見直しします。	要介護認定の適正化	eラーニング結果を活用し認定調査の平準化を図るとともに、認定事務の効率化と審査会の簡素化を進めます。	eラーニングの活用に向け準備を進めており、認定事務の効率化や審査会の簡素化についても検討を継続しています。	△	認定事務の効率化や審査会の簡素化にはモバイル端末の活用が不可欠であり、費用対効果を十分に検討する必要がある。
給付適正化	要介護認定者の増加により介護サービス需要が高まる中、制度の持続には財源と人材の効率的活用が不可欠です。国の方針により、従来の5事業を「要介護認定の適正化」「ケアプラン点検（住宅改修含む）」「医療情報の実合・縦覧点検」の3事業に再編することとなり、本市もこれに沿って実施方法を見直しします。	ケアプランの点検	ケアプラン点検を通じて課題を共有し、住宅改修や福祉用具調査の効果的な方法を検討します。	ケアプラン点検を通じて課題を共有し、関連調査の検討も進めることができた。	○	点検者によって判断基準が異なるため、点検マニュアルの整備とケースごとの判定事例をデータベース化し共有する必要がある。
給付適正化	要介護認定者の増加により介護サービス需要が高まる中、制度の持続には財源と人材の効率的活用が不可欠です。国の方針により、従来の5事業を「要介護認定の適正化」「ケアプラン点検（住宅改修含む）」「医療情報の実合・縦覧点検」の3事業に再編することとなり、本市もこれに沿って実施方法を見直しします。	医療情報との実合	医療情報の実合・縦覧点検を全件実施し、疑義のある請求には事業所確認と指導を行うとともに、研修等を通して職員のスキル向上と効果的な点検方法の検討を進めます。	全件点検を実施し、疑義のある請求には適切に対応しました。また、職員が自主的に資料等を活用して知識を深めることができた。	○	eラーニング教材の導入などにより、時間や場所にとらわれない学習環境を整備する必要がある。